

土 地 改 良 事 業 計 画 書

--- 県営土地改良事業 ---

農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）

みや はら ち <
宮 原 地 区

事業主体 佐 賀 県

目 次

第 1 章	目 的	1
第 2 章	地域及び地積	1
第 1 節	地 域	1
第 2 節	地 積	1
第 3 章	現 況	2
第 1 節	気象及び海象	2
	1.一般気象	2
	2.特殊気象	2
	3.海 象	3
第 2 節	土地状況	3
	1.地形・土壌及び侵食の程度	3～4
	2.土地分類	4
	3.土地利用の状況	5
	4.土地所有の状況	5
第 3 節	水利状況	6
	1.用水状況	6～8
	2.排水状況	8
	3.河川状況	8
第 4 節	道路現況	8
	1.道路概況	8
	2.主要道路一覧表	8
第 5 節	地域農業の概況	9

	1.産業別就業人口	9
	2.経営耕地広狭別農家数及び耕地の 分散状況並びに専兼業別農家数	9
	3.動力農機具及び主要家畜頭数	10
	4.主要作物作付け状況	11
	5.農業の動向	12
第 6 節	地域環境の概況	13
第 4 章	一般計画	14
第 1 節	事業計画の要旨	14
	1.要 旨	14
	2.事業別面積	14
第 2 節	営農計画及び土地利用計画	15
	1.営農計画の概要	15
	2.土地利用区分	15
	3.作付方式	16
	4.生産計画	17
	5.労働改善計画	18
	6.級地別土地利用区分	18
	7.土地配分計画	18
第 3 節	用水計画	18
	1.計画基準年	18
	2.計画かんがい方式	18

	3.計画用水系統	18
	4.計画用水量	18～19
	5.水源計画	20
第4節	排水計画	21
	1.計画基準雨量	21
	2.計画排水方式	21
	3.計画排水系統	21
	4.計画排水量	21
	5.排水対策	21
	6.湛水検討	21
第5節	道路計画	21
	1.道路及び索道	21
	2.路線配置図	21
第6節	農用地造成計画	21
	1.農用地造成計画	21
	2.土壌改良	21
第7節	洪水調節計画	22
	1.計画基準雨量	22
	2.計画洪水量及び調節量	22
	3.貯水池	22
	4.洪水調節検討	22
	5.管理計画	22
第8節	干拓計画	22

第9節	農用地整備計画	22
	1.区画整理	22
	2.暗渠排水	22
	3.客土	22
	4.農地保全	22
第10節	老朽ため池改修計画	22
	1.洪水吐改修計画	22
	2.堤体補強計画	22
	3.取水施設改修計画	22
第5章	主要工事計画	23
第1節	用水施設	23
	1.貯水池	23
	2.頭首工	23
	3.揚水機	23
	4.用水路	23
	5.その他かんがい施設	23
第2節	排水施設	23
	1.排水水門	23
	2.排水機	23
	3.排水路	23
	4.その他排水施設	23
第3節	道路及び索道	23
	1.道路	23
	2.索道	23

第4節	農用地造成	23
	1.農用地造成	23
	2.土壌改良	23
第5節	洪水調節施設	24
	1.貯 水 地	24
	2.頭首工及び導水路	24
第6節	干拓施設	24
	1.堤 防	24
	2.潮 止 め	24
	3.付属施設	24
	4.埋 立	24
第7節	農用地整備施設	24
	1.区画整理	24
	2.暗渠排水	24
	3.客 土	24
	4.除 礫	24
	5.農地保全	24
第8節	老朽ため池改修施設	25
	1.貯 水 池	25
	2.堤体補強施設	25
第 6章	附帯工事計画	25
第 7章	工事の着手及び完了の予定時期	25
第 8章	環境との調和への配慮	26

第 9章	換地計画の概要	26
第1節	換地計画を作成する上での基本的な考え方	26
第2節	換地区の設定	26
	1.換地区の名称、所在、面積	26
	2.換地区を設定する理由	26
第3節	換地計画樹立の基本方針	26
	1.従前の土地の地積の基準	26
	2.用途別予定地積	27
	3.農用地集団化の方針	27
	4.非農用地換地の方法	27
第4節	土地の評価及び清算の方法	27
	1.評価の方法	27
	2.清算の方法	27
第5節	換地計画樹立の年度計画	27
第6節	換地処分の特則に関する特則	27
第10章	事業費の総額及び内訳	28
第11章	効 用	29
第12章	関連する事業	30
第13章	現況・計画図面	30
	1.計画一般平面図	30

第1章 目 的

(1)必要性 ため池の決壊等による災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、あわせて一般公共施設等の被災防止を目的とする。

(2)緊急性 当地区のため池は、平成28年度にため池耐震性調査を実施し、堤体上下流側の設計基準における耐震性を満たしていないことが判明した。このため、地震により堤体が決壊すれば下流域の農地、農業用施設及び一般公共施設や人家に多大な被害を及ぼす可能性がある。

また、斜樋の断面不足により、地震発生後等の緊急放流による水位急降下ができないことから、堤体の安全確保が困難である。
このため、ため池の耐震対策を行い安全性を確保し、決壊による被害を未然に防止するとともに農業経営の安定を図る。

第2章 地域及び地籍

第1節 地 域

(第 1 表)

事 業 名	地 区 名	地 域
農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)	宮原	さがけん 佐賀県 きしまぐん 杵島郡 こうほくまち 江北町

第2節 地 籍

(R 6年 9月現在) (第 2 表)

事 業 名	現況地目	田 (ha)	畑 (ha)	山林・原野 (ha)	その他 (ha)	道・水路 (ha)	計 (ha)	備 考
	市町村名							
農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)	江北町	10.7	15.7				26.4	
合 計		10.7	15.7				26.4	

第3章 現 況

第1節 気象及び海象

1. 一般気象

(第3表－1)

観測所名	佐賀地方気象台	かんがい期	非かんがい期	計 又は平均	備 考
観測期間	明治24年～令和元年	6月～10月	11月～5月		
平均気温 (°C)		23.6	10.5	16.0	
降 水 量	平 均 (mm)	1,114	730	1,844	
	基 準 年 (mm)	960	730	1,690	昭和35年
降水日数	平 均 (日)	60	77	137	
	基 準 年 (日)	67	77	144	昭和35年
根 雪 期 間		－			
無 霜 期 間		4月23日～10月15日 176日間			観測期間：昭和36年～令和元年
最 多 風 向		NE	最大風速 (風向)	32.7 m/s (S)	最多風向発生時期：10月 観測期間：大正8年～令和元年 最大風速発生年月日：昭和5年7月18日 観測期間：大正4年～令和元年

2. 特殊気象

(第3表－2)

観 測 所 名	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
佐賀地方気象台																
観 測 期 間	数	年	発	数	年	発	数	年	発	数	年	発	数	年	発	
明治34年～令和元年	量	月	生	量	月	生	量	月	生	量	月	生	量	月	生	
最大日雨量 (mm)	367	昭 28. 6.25	1/107	286	平 2. 7. 2	1/57	284	昭 29. 9.25	1/54	283	令 1. 8.28	1/53	276	昭 24. 8.17	1/28	
最大時間雨量 (mm)	110	令 1. 8.28	1/294	102	昭 12. 7.25	1/213	91	昭 24. 7.13	1/68	72	昭 28. 6.25	1/13	72	平 2. 7. 2	1/13	
最大4時間雨量 (mm)	181	平 2. 7. 2	1/93	170	平 20. 6. 19	1/62	150	平 28. 6.26	1/36	140	平 24. 7. 13	1/31	127	昭 29. 9.25	1/21	
最大連続雨量 (mm)	735	昭 28. 6.17 ～ 6.29	1/83	708	大 3. 6. 15 ～ 6.28	1/67	693	昭 37. 6.24 ～ 7. 8	1/60	616	昭 54. 6.15 ～ 7. 4	1/33	613	昭 3. 6.23 ～ 7. 1	1/28	
最大連続 干天日数(日)	71	昭 14.11.23 ～ 15. 2. 1	1/173	63	昭 19.11.30 ～ 20. 1.31	1/73	60	昭 50.12. 7 ～ 51. 2. 4 平 7.11.15 ～ 8. 1.13	1/52	59	昭 42. 8.15 ～ 10.12	1/52	56	昭 58.10.27 ～ 12.21	1/46	

3.海 象 該 当 な し

第 2 節 土 地 状 況

1.地形、土壌及び侵食の程度

(第4表 - 1- 1)

事業名	地目	田						畑 ・ そ の 他								受益地標高 (m)		備考
	傾斜 区分	1/1,000 以下	1/1,000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/15	1/15 以上	計	3° 以下	3° ～ 8°	8°～15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高	最低	
										8°～ 12°	10°～ 15°	8°～ 15°						
農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)	面積 (ha)		10.7				10.7							15.7	15.7	田 4.9 畑 29.7	田 3.8 畑 133.2	L=200m L=385m
	比率 (%)		100.0				100											
合 計	面積 (ha)		10.7				10.7							15.7	15.7			
	比率 (%)		100.0				100											

土壌統(区)区分

(第4表 - 1- 2)

項 目 土壌統(区)名	土 壌 統 (区) 区 分 一 覧 表								面 積 (ha)			備 考		
	土 壌 断 面							堆 積 様 式	母 材	事 業 名				
	色	腐 食	礫 層	酸 化 沈 殿 物	土 性		泥炭層 黒泥層 及 び グライ層			農村地域防災 減災事業 (防災重点 農業用ため 池緊急整備 事業)	計			
					表土	下層土								
					一層	二層	三層							
灰色低地土壌	灰色	なし	なし	なし	CL	CL	CL	なし	沖積	花崗岩	26.4		26.4	
計											26.4		26.4	

土壌の流亡・浸食 該 当 な し

2. 土 地 分 類 該 当 な し

3. 土地利用の状況

(R 6年 9月現在) (第4表 - 3)

事業名	土地利用別 市町村名	耕 地							山 林		採草放 牧地	原 野	その他	計	備 考
		水 田	普通畑	牧草畑	果樹園	桑 園	茶 園	その他の 樹園地	用材林	薪炭林					
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農村地域防災 減災事業 (防災重点農 業用ため池緊 急整備事業)	江北町	10.7			15.7									26.4	
合 計		10.7			15.7									26.4	

4. 土地所有の状況

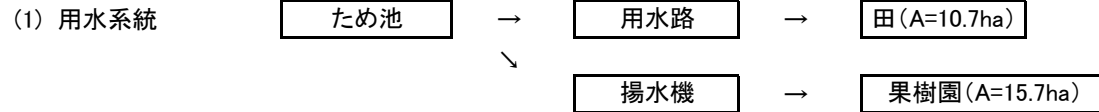
(第4表 - 4)

事業名	所有別 区分	個人有	部落有	町 有	県 有	国 有		計	備 考
農村地域防 災減災事業 (防災重点 農業用ため 池緊急整備 事業)	面 積 (ha)	26.4						26.4	
	受益者数 (人)	20						20	受益戸数
	筆 数 (筆)	64						64	
	権 利 関 係	耕作権							
	備 考 (関係戸数)	20						20	
合計	面 積 (ha)	26.4						26.4	
	受益者数 (人)	20						20	受益戸数
	筆 数 (筆)	64						64	
	権 利 関 係	耕作権							
	備 考 (関係戸数)	20						20	

第3節 水利状況

1. 用水状況

本地区は、本ため池を主水源としており、一部の水田では反復利用により用水を確保している。
また、樹園地も揚水機でくみ上げて使用している。



(2) 用水施設

(ア) 取水方法一覧表

(第5表 - 1)

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		水利権		慣行水利権		延べ取水量	備 考
		1.0ha 以上		0.5ha～1.0ha以上		0.5 ha 未満									
	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m³/s	箇所	m³/s	m³/s		
農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)	貯 水 池	1	10.7					1	10.7				0.0248		
	井 堰														
	自然取入口														
	揚 水 機	1	15.7					1	15.7						
	そ の 他														
	計	2	26.4					2	26.4				0.0248		
合 計		2	26.4					2	26.4				0.0248		

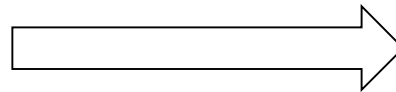
(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表 - 2)

事業名	項目 施設名	施設名又は 箇所数	受益面積 (ha)	構 造	規 模	新設年又は更新年	改修を必要とする理由	備考
農村地域防災減災事業 (防災重点 農業用ため池緊急整備 事業)	貯水池	1 箇所	26.4	土堰堤	堤高 11.3m 堤長 168.0m	不明	堤体上下流側の耐震性を満たしていないため、地震による堤体の決壊が発生する恐れがあるため、早急な改修が必要である。	
	井堰	箇所						
	自然取入口							
	揚水機							
	用水路	m						
	その他	箇所						
	計	m						
合 計		m						

現 況 用 水 系 統 図

宮原ため池



田	面積	必要水量	備考
代掻時	10.7 ha	0.0409 m ³ /sec	最大取水量
普通時	10.7 ha	0.0248 m ³ /sec	

樹園地	面積	必要水量	備考
通年	15.7 ha	7,452 m ³ /年	ポンプ稼働実績より

(3) 用水に関する被害状況

(ア) 用水不足による被害状況 該当なし

(イ) その他の被害状況 該当なし

(第5表－3－2)

事業名	時 期 別	かんがい面積 (ha)	水 温 (℃)		水 質	被 害 量 (t)	備 考
			最 高	最 低			

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況

(第5表－3－3)

事業名	ため池名	想 定 被 害 面 積 (ha)				想 定 被 害 額 (百万円)						備 考
		田	畑	その他	計	作 物	農 地	農業用 施 設	公 共 施 設	家 屋 その他	計	
農村地域防災減 災事業 (防災重点農業用 ため池緊急整備 事業)	宮原	56.2	15.7	17.1	89	77	225	898	85	297	1,582	
	計	56.2	15.7	17.1	89	77	225	898	85	297	1,582	
合 計		56.2	15.7	17.1	89	77	225	898	85	297	1,582	

2. 排水状況 該当なし

3. 河川状況 該当なし

第4節 道路現況 該当なし

1. 道路概況 該当なし

2. 主要道路一覧表 該当なし

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(第7表-1)

市町村名	項目	総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 (人)	建設 業 (人)	製造 業 (人)	電 供 気 給 ガ 水 ス 道 熱 業 (人)	情 報 通 信 業 (人)	運 輸 業 (人)	卸 飲 売 食 小 店 売 業 (人)	金 融 保 険 業 (人)	不 動 産 業 (人)	サ ー ビ ス 業 (人)	公 務 (人)	そ の 他 (人)	備 考
江北町		5,152	510	0	9	0	376	971	15	30	171	702	104	42	1,857	261	104	
計		5,152	510	0	9	0	376	971	15	30	171	702	104	42	1,857	261	104	
比率(%)		100.01	9.90	0.00	0.17	0.00	7.30	18.85	0.29	0.58	3.32	13.63	2.02	0.82	36.04	5.07	2.02	

「令和2年国勢調査」より

2. 経営耕地広狭別農家数及び耕地の分散状況並びに専兼業別農家数

(第7表-2)

市町村名	農家総戸数 (戸)	経営耕地広狭別農家数（戸）											1戸当たり平均農用地面積（ha）						耕地の分散状況		専兼業別農家数(戸)			備 考
		0.3未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20ha以上	自給的農家	田	畑	樹園地	小計	草地	計	1戸当たり団地数	団地当たり面積（ha）	専業	兼業		
																						第1種	第2種	
江北町	201	8	32	38	18	6	10	8	16	17	17	31	5.35	0.02	0.13	5.50		5.50			60	57	75	31
計	201	8	32	38	18	6	10	8	16	17	17	31	5.35	0.02	0.13	5.50		5.50			60	57	75	31
比率(%)	100.2%	4.0%	15.9%	18.9%	9.0%	3.0%	5.0%	4.0%	8.0%	8.5%	8.5%	15.4%	97.2%	0.4%	2.4%	100.0%		100.0%			26.9%	25.6%	33.6%	13.9%

経営耕地広狭別農家数は、「農林水産省HP 2020年農林業センサス 第1巻都道府県別統計書(全47冊) 佐賀県」より

専兼業別農家数は、「農林水産省HP 2015年農林業センサス 第1巻都道府県別統計書(全47冊) 佐賀県」より

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

(第7表-3)

項 目 市町村名	動 力 農 機 具						主 要 家 畜								備 考
	トラクター		コンバイン		田植機		乳用牛		肉用牛		豚		にわとり		
	数量 （台）	戸数 （戸）	数量 （台）	戸数 （戸）	数量 （台）	戸数 （戸）	数量 （頭）	戸数 （戸）	数量 （頭）	戸数 （戸）	数量 （頭）	戸数 （戸）	数量 （頭）	戸数 （戸）	
江 北 町	357	203	121	102	130	126	0	0	x	6	0	0	x	2	
計	357	203	121	102	130	126	0	0	x	6	0	0	x	2	
100戸当たり数量 （台，頭）	210		71		76		0		－		0		－		
利用戸数割合 （％）	119.4		60.0		74.1		0.0		75.0		0.0		25.0		

動力農機具は、「農林水産省HP 2015年農林業センサス 第1巻都道府県別統計書(全47冊) 佐賀県」より

主要家畜は、「農林水産省HP 2020年農林業センサス 第1巻都道府県別統計書(全47冊) 佐賀県」より

4. 主要作物作付け状況

(第7表-4)

市 町 村 名			江北町										計	平 均	作付率	備 考
総 耕 地 面 積 (ha)			1,050										1,050			
総本地面積 (ha) (A)			1,032										1,032			
区 分			作付面積	単位面積 当り収量	作付面積	単位面積 当り収量	作付面積	単位面積 当り収量	作付面積	単位面積 当り収量	作付面積	単位面積 当り収量	作付面積	単位面積 当り収量	(%)	
作 物 名			(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)		
田 + 畑	表 作	水 稻	548	532									548	532	53.1	
	〃	大 豆	274	84									274	84	26.6	
	裏 作	大 麦	556	448									556	448	53.9	
	〃	小 麦	114	445									114	445	11.0	
	小 計		1,492										1,492		144.6	
小 計		0										0		0.0		
樹園地																
	小 計		0										0		0.0	
計 (B)			1,492										1,492		144.6	
市 町 村 別 延 べ 作 付 率 (%) B/A			144.6										144.6			

「第70次九州農林水産統計年報(令和4年～5年)」より

5. 農業の動向

(第7表-5)

項目 区分	農 家 注.1			土 地			主要作物			大 家 畜 注.2			動力機械具 注.3			地域 指定等	備 考
		B	A		B	A		B	A		B	A		B	A		
変化の状況 (C年を100 とする指数)	総農家数	83	73	耕地	104	105	水稻	91	84	乳用牛			トラクター	109		江北町 農振 昭和46年度	A: 令和2年 (2020年) B: 平成27年 (2015年) C: 平成22年 (2010年)
	専業 農家数	102		田	104	106	大豆	116	232	肉用牛	90		コンバイン	91		過疎 昭和46年度	
	第一種兼業 農家数	66		畑	50	125	大麦	97	110	豚			田植機	84		野菜指定 きゅうり 昭和43年度	
	第二種兼業 農家数	88		樹園地	85	76	小麦	70	77	採卵鶏						玉ねぎ 昭和47年度	
	農業 従事者数	89	79	草地	—	—	たまねぎ	108	72	ブロイラー	42						
変化の理由	高齢化及び後継者不足による離農者の増加から総農家数は減少しており、それに伴い農業従事者数が減少傾向にある。			樹園地においては、山間部等における耕作放棄地の増加により耕地面積が激減している。			平坦部では、集落営農への農地の集積が進み、効率的な営農が展開されており、麦類及び豆類の作付が増加している。			統計不可			統計不可				

農家・土地・大家畜・動力機械具は「農林業センサス 第1巻都道府県別統計書(全47冊) 佐賀県」より

主要作物は「農林水産省 作物統計調査」より

注.1 : 2020農林業センサスにおいては、専業農家数、第一種兼業農家数、第二種兼業農家数の区分が削除されているため空欄とした。

注.2 : 大家畜の肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーは、センサスの表記が「x」となっており、指数計算ができないため空欄とした。

「x」とは、秘密保護上統計数値を公表しないものである。

注.3 : 動力農機具は、2020農林業センサスの調査項目の見直しにより削除されているため空欄とした。

第6節 地域環境の概況

（地域の位置、地形、気候）

本地域は佐賀県の中央部に位置し、北部はゆるやかな南斜面をなした山間山麓地帯であり、南部は平坦地で穀倉白石平野の一角を占め、年平均気温は15.8℃と温暖であり、年降水量は1,853mmとなっている。南部の平坦地は自然の沖積と人口の開拓により広大な耕地が造成され、豊沃な佐賀平野の一部となっている。平野部の地盤は、佐賀県の平野部に共通する軟弱地盤である。

（植物）

肥沃な平野と六角川周辺には多くの植物が共存し、自然環境に大変恵まれ、中でも、イネ科45種、マメ科21種、カヤツリグサ科15種、タデ科12種の植物が主に生息している。

（動物）

山間部には、イノシシ、タヌキ、ノウサギなどの動物が生息している。また、鳥類では、コサギ、ダイサギ、アオサギ、ゴイサギ、カイツブリ、ホオジロ、アオジ、タロジ、メジロ等の野鳥が生息し、中では県の鳥である、カチガラスも多く生息している。

（本事業と環境への対応）

本地域は、環境配慮区域に位置するが、特に配慮すべき動植物は確認されていないため、配慮した施設の設置は計画していない。しかし、工事期間中に保全対象生物が確認された場合は、速やかに関係機関と協議し、移植・保護に努める。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要 旨

当地区のため池は、平成28年度にため池耐震性調査を実施し、堤体上下流側の設計基準における耐震性を満たしていないことが判明した。このため、地震により堤体が決壊すれば下流域の農地、農業用施設及び一般公共施設や人家に多大な被害を及ぼす可能性がある。

また、斜樋の断面不足により、地震発生後等の緊急放流による水位急降下ができないことから、堤体の安全確保が困難である。

このため、ため池の耐震対策を行い安全性を確保し、決壊による被害を未然に防止するとともに農業経営の安定を図る。

・ため池等整備	・堤体工	押さえ盛土工法 (V=17,000m ³)
	・法面保護工	張ブロック(A=2400m ²)、土羽工(A=2600m ²)
	・取水施設工	斜樋(取水孔φ200mm×2孔)、底樋(φ900mm)
		緊急放流孔(φ300mm)
	・洪水吐	越流堰式(B6.0m×H2.6m×L20.5m)

2. 事業別面積

(第8表)

事業名 事業目的	農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)																					合 計 (ha)	備 考
	水田	輪換耕地	普通畑	牧草畑	果樹園		小計	水田	輪換耕地	普通畑	牧草畑	果樹園		小計	水田	輪換耕地	普通畑	牧草畑	果樹園		小計		
	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)		
ため池整備	10.7	-	-	-	15.7	-	26.4															26.4	
計	10.7	-	-	-	15.7	-	26.4															26.4	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

農業生産の基礎となる基盤整備は、昭和45年から開始され市内全域で県営ほ場整備事業や鉱害復旧によるほ場整備事業が行われ、水田面積の70%を超える2,103haが完了しており、平坦部のほとんどが基盤整備済の優良農地として確保されている。一方、山間部では谷地の地理的要因や生産性の低さ、後継者不足等により耕作放棄地が増加し荒廃が進んでいる。

作物振興及び水田利用の将来方向として、水田を有効活用して食料持久力・自給率向上に結びつく作物の需要に応じた生産拡大を推進し、基幹作物の水稻、麦、大豆を中心に土地利用型作物の生産拡大による水田の有効利用を図る。米の生産調整は、転作の基幹作物である大豆を主体として計画的なブロックローテーションによる団地化を図るとともに、施設園芸や露地野菜等の生産振興に取り組む。

2. 土地利用区分

(第9表 - 1)

事業名	土地利用区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)	現況	10.7			15.7			26.4				26.4	
	計画	10.7			15.7			26.4				26.4	計画面積は現況面積と同じ
計	現況	10.7			15.7			26.4				26.4	
	計画	10.7			15.7			26.4				26.4	

3. 作付方式

(第9表 - 2)

事業名	項目	経営 類型	土地利用区分	1 年 目												2 年 目												3 年 目												備 考
				1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
農村地域防災減災事業 （防災重点農業用ため池緊急整備事業）	現 況	水稻+麦	田							○	△			■	○					■	○	△								■	○								は種 ○	
		大豆+麦	〃									○			■	○					■			○						■		○						定植 △		
		たまねぎ	〃							■				○	△					■										■		○	△						収穫 ■	
	計 画	水稻+麦	田							○	△			■	○					■	○	△							■	○								は種 ○		
		大豆+麦	〃									○			■	○					■			○					■		○							定植 △		
		たまねぎ	〃							■				○	△					■									■		○	△							収穫 ■	

4. 生産計画

(第9表 - 3)

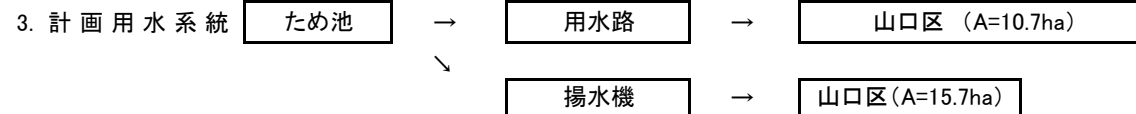
事業名	項目 土地 利用区分		作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当たり収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳 (t)		備考	
				現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積 増減	単位面積当 り収量増加		
農村地域防災減災事業 （防災重点農業用ため池緊急整備事業）	水田 受益面積 10.7 ha	表作	水 稲	7.6	7.6		100.0	100.0	531	531		40.4	40.4					※注：作付面積とは 水張（本地）面積で ある。
		小計	7.6	7.6		100.0	100.0											
		裏作	大麦	4.4	4.4		57.9	57.9	382	382		16.8	16.8					
			小麦	2.0	2.0		26.3	26.3	435	435		8.7	8.7					
			たまねぎ	0.8	0.8		10.5	10.5	5,078	5,078		40.6	40.6					
			みかん 普通温州	0.8	0.8		10.5	10.5	2,095	2,095		16.8	16.8					
	小計	8.0	8.0		105.2	105.2												
	計			15.6	15.6		205.2	205.2									本地面積 7.6ha	
	畑 ha	春夏 作																
		秋冬 作																
		計																
	果樹園 ha	みかん 普通温州	15.2	15.2		200	200	2,095	2,095		318.4	318.4						
		計	15.2	15.2		200	200											
	合 計			30.8	30.8		405.2	405.2										

5. 労働改善計画 該当なし
6. 級地別土地利用区分 該当なし
7. 土地配分計画 該当なし

第3節 用水計画

1. 計画基準年 昭和35年

2. 計画かんがい方式 自然取水



4. 計画用水量

(1) かんがい用水

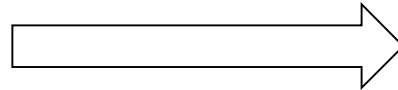
(第10表 - 1 - 1)

項目 系統名	種別	面積(ha)	水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			そ の 他		消費 水量	損 失 率	粗用水量		備 考
		事業名	普通期	代かき期	面 積	1日当たり 計画平均 かん水 深	平 均 間 断 日 数	面 積	1日当たり 計画平均 かん水 深	平 均 間 断 日 数	面 積	計 画 平均単位 用水量	面 積			平均	最大	
		農村地域防 災減災事業 (防災重点農 業用ため池 緊急整備事 業)	計画	計画代掻														
			平均単位 用水量	単位 用水量														
			(mm/日)	(mm)														
宮原	農業 用水	10.7	17	150	10.7								0.0211	15	0.025	0.041		
計		10.7			10.7													

(2) 営農飲雑用水 該当なし

計 画 用 水 系 統 図

宮原ため池



田	面積	必要水量	備考
代掻時	10.7 ha	0.0409 m ³ /sec	最大取水量
普通時	10.7 ha	0.0248 m ³ /sec	

樹園地	面積	必要水量	備考
通年	15.7 ha	7,452 m ³ /年	ポンプ稼働実績より

5. 水源計画

(1) 水利用計画

該当なし

(2) 用水対策

(ア) 貯水池

(第10表 - 3)

項目 貯水池名	流域面積 (km ²)		かんがい面積 (ha)			純貯水量 (千m ³)	利用貯水量 (千m ³)	利用回数 (回)	最大取水量 (m ³ /s)	備 考
			事 業 名							
	直 接	間 接	農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業)		計					
宮原	0.31		26.4		26.4	84.6	169.2	2	0.0409	

(イ) 井堰及び自然取入口

該当なし

(ウ) 揚水機

該当なし

(エ) 用水路

該当なし

(オ) その他の水源施設

該当なし

(3) 水温水質

該当なし

第4節 排水計画

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 計画基準雨量 | 該 当 な し |
| 2. 計画排水方式 | 該 当 な し |
| 3. 計画排水系統 | 該 当 な し |
| 4. 計画排水量 | 該 当 な し |
| 5. 排水対策 | |
| (1) 排水水門 | 該 当 な し |
| (2) 排 水 機 | 該 当 な し |
| (3) 排 水 路 | 該 当 な し |
| 6. 湛水検討 | 該 当 な し |

第5節 道路計画

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 道路及び索道 | 該 当 な し |
| 2. 路線配置図 | 該 当 な し |

第6節 農用地造成計画

- | | |
|------------|---------|
| 1. 農用地造成計画 | 該 当 な し |
| 2. 土壤改良 | 該 当 な し |

第7節 洪水調節計画

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 計画基準雨量 | 該 当 な し |
| 2. 計画洪水量及び調節量 | 該 当 な し |
| 3. 貯 水 池 | 該 当 な し |
| 4. 洪水調節検討 | 該 当 な し |
| 5. 管理計画 | 該 当 な し |

第8節 干拓計画

該 当 な し

第9節 農用地整備計画

- | | |
|---------|---------|
| 1. 区画整理 | 該 当 な し |
| 2. 暗渠排水 | 該 当 な し |
| 3. 客 土 | 該 当 な し |
| 4. 農地保全 | 該 当 な し |

第10節 老朽ため池改修計画

- | | |
|------------|---------|
| 1. 洪水吐改修計画 | 該 当 な し |
| 2. 堤体補強計画 | |

張ブロック	2,400m ²	張芝工	2,600m ²
押え盛土工法	17,000m ³		

- | | |
|-------------|--|
| 3. 取水施設改修計画 | |
|-------------|--|

斜樋(取水孔 φ 200mm × 2孔)、緊急放流孔(φ 300mm)、底樋(φ 900mm)

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

- | | |
|--------------|------|
| 1. 貯水地 | 該当なし |
| 2. 頭首工 | 該当なし |
| 3. 揚水機 | 該当なし |
| 4. 用水路 | 該当なし |
| 5. その他かんがい施設 | 該当なし |

第2節 排水施設

- | | |
|------------|------|
| 1. 排水水門 | 該当なし |
| 2. 排水機 | 該当なし |
| 3. 排水路 | 該当なし |
| 4. その他排水施設 | 該当なし |

第3節 道路及び索道

- | | |
|-------|------|
| 1. 道路 | 該当なし |
| 2. 索道 | 該当なし |

第4節 農用地造成

- | | |
|----------|------|
| 1. 農用地造成 | 該当なし |
| 2. 土壌改良 | 該当なし |

第5節 洪水調節施設

- | | |
|-------------|------|
| 1. 貯水池 | 該当なし |
| 2. 頭首工及び導水路 | 該当なし |

第6節 干拓施設

- | | |
|---------|------|
| 1. 堤防 | 該当なし |
| 2. 潮止め | 該当なし |
| 3. 付属施設 | 該当なし |
| 4. 埋立 | 該当なし |

第7節 農用地整備施設

- | | |
|---------|------|
| 1. 区画整理 | 該当なし |
| 2. 暗渠排水 | 該当なし |
| 3. 客土 | 該当なし |
| 4. 除礫 | 該当なし |
| 5. 農地保全 | 該当なし |

第8節 老朽ため池改修施設

1. 貯水池

(第24表)

名 称	宮原ため池				位 置	佐賀県杵島郡江北町山口		
堤 体	型 式	流 域 (km ²)	堤 高 (m)	堤 長 (m)	堤 体 積 (m ³)	堤 頂 幅 (m)	貯 水 量 (千m ³)	備 考
	押え盛土	0.31	11.4	168.0	45,600	4.2	89	
洪水吐	型 式	洪 水 量 (m ³ /s)	規 模 (m)	備 考	取 水 施 設	型 式	取 水 量 (m ³ /s)	備 考
	越流堰式	6.0	6.0			斜樋・底樋	0.0248	

2. 堤体補強施設

(1) のり面保護施設	張ブロック	2,400m ²	張芝工	2,600m ²
(2) 漏水防止工	該当なし			

第 6 章 附帯工事計画 該 当 な し

第 7 章 工事の着手及び完了の予定時期 令和7年度～令和11年度

第8章 環境との調和への配慮

当地区は、江北町で策定している田園環境マスタープランにおいて、環境配慮区域に位置づけられていることから、対策として以下に掲げる配慮を行う。

【配慮内容】

○工事施工時の配慮

- ・工事施工中に保全対象生物の生息が確認された場合は、関係機関との連絡調整を行い、移植・保護の措置を講じる。
- ・工事では、大気汚染、水質汚濁、騒音、震動、悪臭等環境保全上の支障が生じないよう排ガス対策型や低騒音型の建設機械を導入する。

○生物・自然植生への配慮

- ・ため池の工事に伴い、貯留した水を一時的に排出する場合、生息環境が失われる恐れがあるため、工事施工中に保全対象生物の生息が確認された場合は、関係機関との連絡調整を行い、移植・保護の措置を講じる。

第9章 換地計画の概要

該当なし

第1節 換地計画を作成する上での基本的な考え方

該当なし

第2節 換地区の設定

1. 換地区の名称、所在、面積

該当なし

2. 換地区を設定する理由

該当なし

第3節 換地計画樹立の基本方針

該当なし

1. 従前の土地の地積の基準

該当なし

2. 用途別予定地積 該 当 な し

3. 農用地集団化の方針 該 当 な し

4. 非農用地換地の方法 該 当 な し

第4節 土地の評価及び清算の方法

1. 評価の方法 該 当 な し

2. 清算の方法 該 当 な し

第5節 換地計画樹立の年度計画 該 当 な し

第6節 換地処分の時期に関する特則 該 当 な し

区 分 \ 事業名		農村地域防災減災事業 (防災重点農業用ため池緊急整備事業) (千円)		備 考	
主 要 工 事		・ 堤体工	244,400	・ 押さえ盛土	234,100 千円 (V=17,000m³)
				・ 練積ブロック	10,300 千円
		・ 法面保護工	53,400	・ 張ブロック	44,400 千円 (A=2,400m²)
				・ 土羽	9,000 千円 (A=2,600m²)
		・ 取水施設工	84,000	・ 斜樋	25,100 千円 ・ 土砂吐 58,900 千円
		・ 洪水吐工	15,200		15,200 千円
		・ 測量試験費	16,000		16,000 千円
		・ 用地補償費	2,000		2,000 千円
		・ 工事雑費	8,000		8,000 千円
	計		423,000		
事 務 費			12,000		
合 計			435,000	令和5年度単価	
関 連 事 業 (参考)					
	計				

事業名	項 目		年総効果(便益) 額(千円)	年増加農業所得 額(千円)	備 考
	区 分				
農村地域防災減 災事業 (防災重点農業 用ため池緊急整 備事業)	食料の安定供給の確保 に関する効果	維持管理節減効果	△ 287	-	
	農業の持続的発展 に関する効果	災害防止効果(農業関係資産)	53,527	-	
	農村の振興に関する効果	災害防止効果(一般資産)	13,225	-	
	多面的機能の発揮 に関する効果	災害防止効果(公共資産)	3,807	-	
	計		70,272	-	令和6年度単価

(参考)

総便益(現在価値化) = 1,456,033 千円

※評価期間内で発生する効果額

総費用(現在価値化) = 当該事業+関連事業費 = 349,594 千円 + 158,388 千円 = 507,982 千円

※評価期間内に必要な整備費

年償還額 = 0 千円 うち機能向上分 = 0 千円

※年償還額を代入

現況年総農業所得額 = 33,512 千円 年増加農業所得額 = 0 千円

評価期間 (当該事業の工事期間+40年) = 45 年 うち、工事期間= 5 年

総便益(現在価値化) 1,456,033 千円
 ・総費用総便益比 = $\frac{\text{総便益(現在価値化)}}{\text{総費用(現在価値化)}}$ = $\frac{1,456,033}{507,982}$ = 2.86 ≥ 1.00

総費用(現在価値化) 507,982 千円
 年償還額 0 千円
 ・所得償還率 = $\frac{\text{年償還額}}{\text{現況年総農業所得額}}$ = $\frac{0}{33,512}$ = 0.00 ≤ 0.2

年償還額のうち機能向上分 0 千円
 ・増加所得償還率 = $\frac{\text{年償還額のうち機能向上分}}{\text{年増加農業所得額}}$ = $\frac{0}{0}$ = - ≤ 0.4

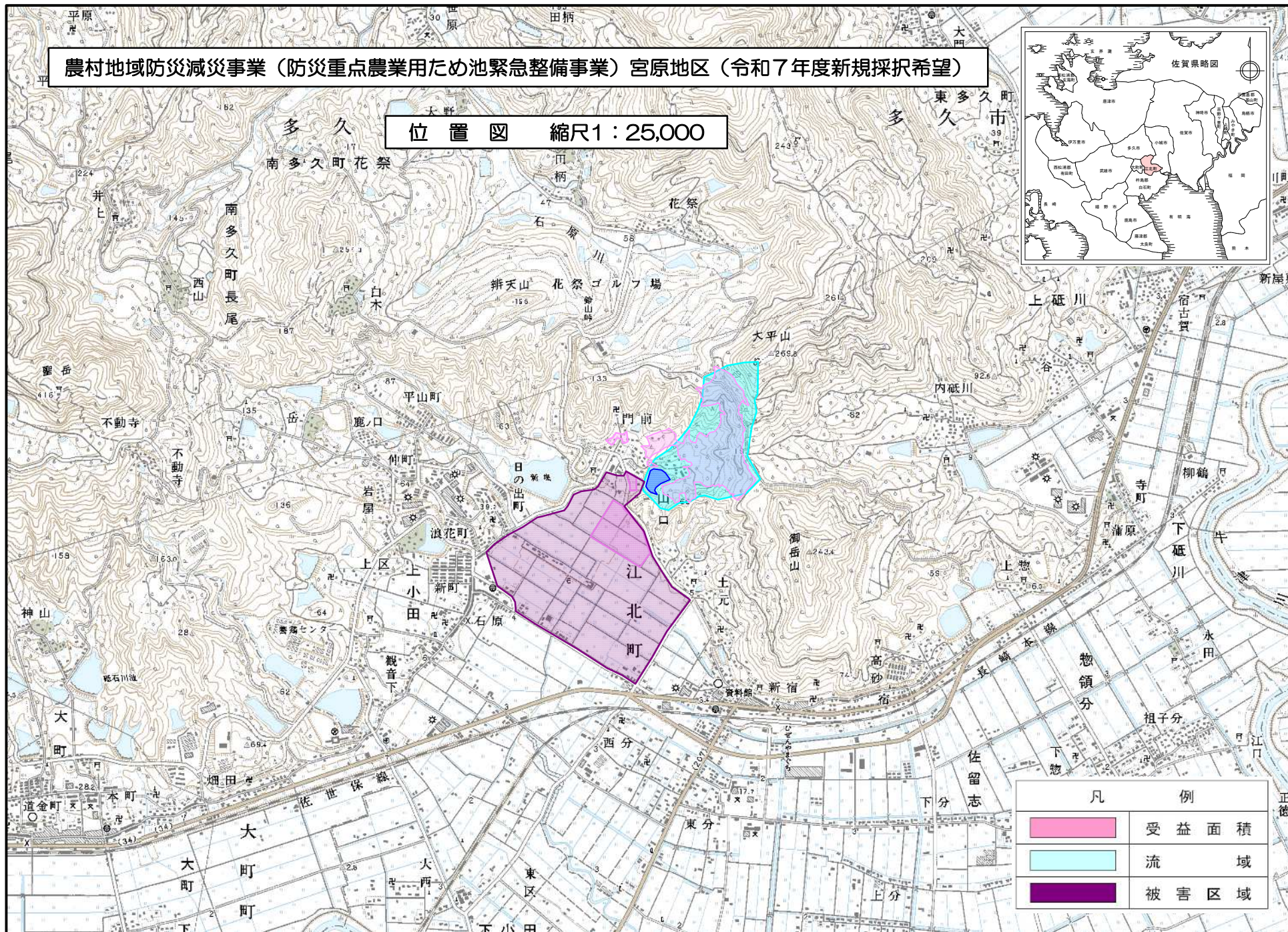
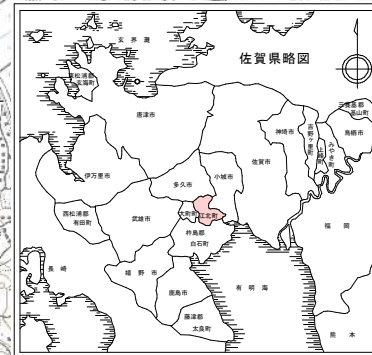
第12章 関連する事業 該当なし

第13章 現況・計画図面

1. 計画一般平面図 別紙①図面参照

農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）宮原地区（令和7年度新規採択希望）

位置図 縮尺1:25,000



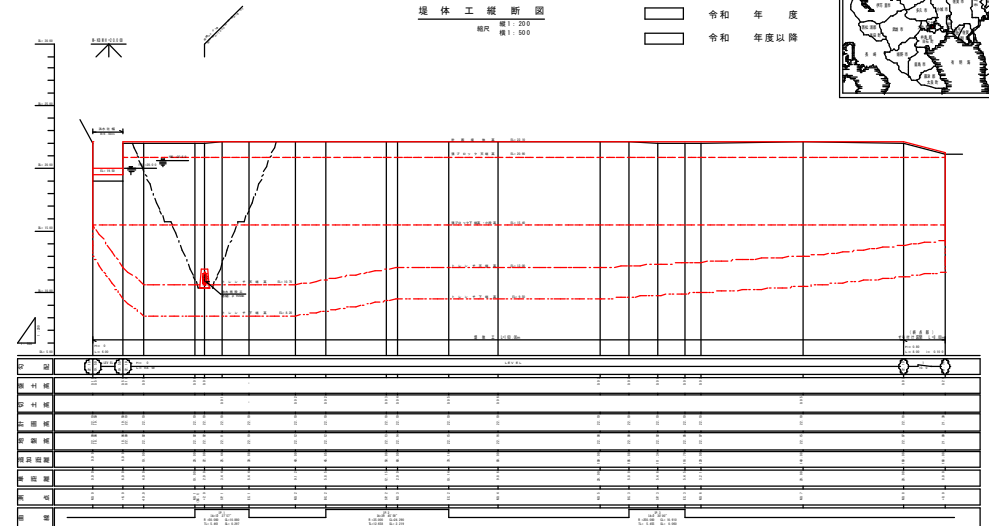
凡 例	
	受益面積
	流域
	被害区域

	令和	年度まで
	令和	年 度
	令和	年 度
	令和	年度以降



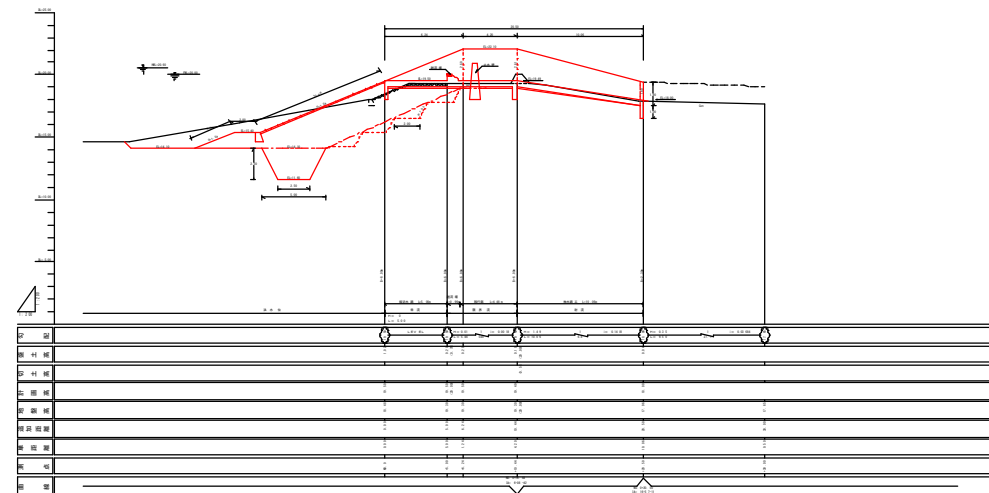
堤 体 工 縱 斷 圖

縮尺 縱 1 : 200
橫 1 : 500



洪水吐放水路縦断面図

縮尺 縦 1:200
横 1:200



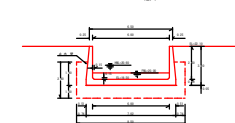
取水施設工構造図
縮尺 1: 200



底 樋 工 断 面 图



洪水吐断面図
縮尺 1: 200



図面の名称		図面番号
農村地域防災減災事業 宮原地区 一般計画平面図		
測量	令和 年 月 日終了	
設計		
製図	原図	
	複写	